

令和6年1月29日（月）
特別区長との意見交換会

東京都の防災対策について



能登半島地震の被害状況等

(石川県発表 1月24日14時 時点 ※停電は1月23日14時 時点)

	石川県	増減 (先週比)	輪島市	増減 (先週比)
死者	233人	(+ 1)	98人	増減なし
負傷者	1,175人	(+ 130)	516人	(+ 12)
安否不明者	19人	(- 2)	15人	(- 2)
住家被害 (全壊・半壊等)	40,561棟	(+ 18,077)	1,515棟	(+ 1,515) ※前週は「多数」
避難所	294箇所	(- 76)	94箇所	(- 43)
避難者	10,530人	(- 4,753)	3,433人	(- 2,529)
停電	約5,100戸	(- 2,700)	約2,700戸	(- 2,200)
断水	約45,380戸	(- 5,520)	約10,000戸 (ほぼ全域)	増減なし

※輪島市の数値は石川県の内数。

避難所数、避難者数は1.5次避難所及び2次避難所を除く

東京都の防災対策

能登半島地震において改めて認識した課題

建物等が多数倒壊

木造密集地域で火災発生・延焼拡大

道路の寸断による救助部隊・物資の未着

多数の断水地域の発生

避難生活長期化の懸念
要配慮者の避難生活

広範囲に亘る通信途絶
被害状況の把握が困難

停電の長期化

トイレの不足

課題に対応した都の主な取組

- 耐震化・不燃化の促進
- 木造住宅密集地域の対象世帯への感震ブレーカー配布等
- 特定整備路線の整備
- 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進
- 水道・下水道管路の耐震化を推進
- 新たな防災ブックによる普及啓発や「日常備蓄」の促進
- 防災市民組織リーダーの育成等を通じ、地域防災力の向上を促進
- 自主防災組織、避難所等を対象としたWi-Fi整備支援
- モバイル衛星通信機器の配備
- 避難所等における非常用電源の確保
- 携帯トイレの備蓄

能登半島地震において改めて認識したレガシーリスクに対しても、ハード・ソフト両面から、必要な対策を推進

東京を取り巻く環境

地域特性や東京を取り巻く環境の変化

- 高齢者人口の増加
- 家庭での防災行動や地域での防災活動は鈍化傾向
- テレワークの普及により、働く世代の地域定着が期待
- マンション居住者の増加とともに、在宅避難が可能な耐震性の高いマンションも増加



都民の居住形態やライフスタイルの大きな変化に対応した
新たな防災対策が必要

マンション防災の推進



マンション防災 取り巻く状況（背景）

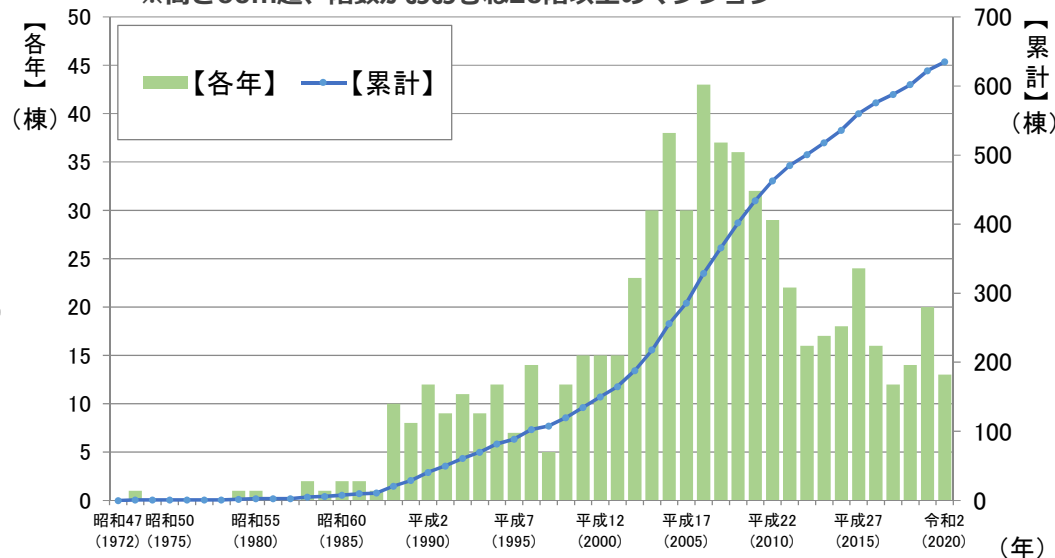
背景

都民の居住形態は関東大震災以降100年で大きく変化
東京都では、**約900万人がマンション等の共同住宅に居住**

- **高層マンションの増加**
エレベーター停止時、
高層階との行き来が困難となる
高層マンションが増加

【超高層マンション（賃貸を含む）のしゅん工棟数の推移】

※高さ60m超、階数がおおむね20階以上のマンション



マンション防災 取り巻く状況（課題）

マンションにおいては、躯体が耐震化している建物が多いため、被害が軽微であれば在宅避難が可能となるものの、マンション特有の課題を解決しなければ、その実現は困難

主な課題

- マンション特有の課題：
災害時にはエレベーターやトイレが使えない
- マンション内の
コミュニティ形成
地域との連携が不足

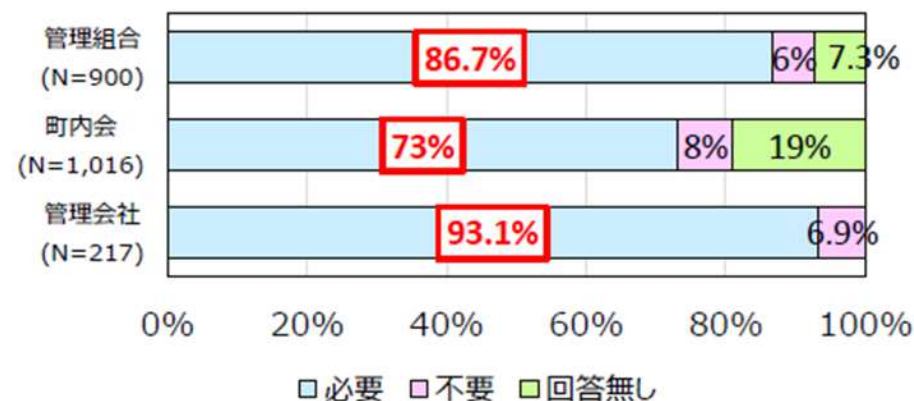
【マンションの弱み】

- エレベーターが使えなくなる
- 排水管が損傷を受けると、トイレが使えなくなる
- 照明、機械式駐車場、入口のオートロックなど共用設備が使えなくなる



【出典】東京暮らし防災「マンション防災を知ろう」より抜粋

【地域と連携して防災・減災に取り組むことの必要性】



【出典】国土交通政策研究所資料(2015年)より抜粋

今後の施策展開（案）

地域防災計画の修正（R5. 5月）

被害想定で明らかになったリスクから、都民の命とくらしを確実に守るため、都民の居住形態やライフスタイルの大きな変化への対応が必要 → **マンション**の防災力強化が鍵

取組の方向性

防災訓練を軸として、マンション・町会等の情報共有を図り、それぞれの施策を密接に連携させ相乗効果を発揮



マンションの防災力向上に資する実効性のある取組を促進

R6年度実施施策（案）

助け合いの精神の醸成

- マンション防災の普及啓発
- 体感型マンション防災イベント
- 各種セミナーの実施

マンション防災を戦略的に推進

町会・自治会支援を通じたコミュニティ活動の促進

- 町会・マンションのつながり形成の支援
（町会・マンション みんなで防災訓練）
- 防災にも寄与する町会・自治会の活動の活性化

災害時でも生活継続しやすいマンションの普及

- 東京とどまるマンションの取組強化
（地域連携促進〔防災備蓄資器材支援〕）
（ハード対策支援）

都民等への普及啓発

- マンション防災の概念や必要性、自助・共助の取組に係る普及啓発を戦略的に展開

マンション防災普及啓発

概要：マンション防災動画を、
各種の広報媒体を通じて
切れ目なく発信



体感型マンション防災イベント

概要：災害時に発生する事象をゲーム
感覚で体感できるイベントを開催
発災時に何が必要か、
どんな問題が発生するかを習得



- マンション・町会等の情報共有を図り実効性のある取組を促進

東京防災学習セミナー

概要：町会・自治会等に防災専門家を派遣し、セミナーを実施
規模：240団体

マンション防災学習セミナー

概要：マンション防災に関するテーマについて、
マンション管理組合等を対象にセミナーを実施
規模：100団体

東京とどまるマンションへの登録を働きかけ

合同防災訓練への参加をPR

地域での連携を促進

町会・マンション みんなで防災訓練

● 都が町会・自治会とマンション等の合同防災訓練をコーディネート

町会・自治会とマンションの住民が合同の防災訓練により、互いに知りあい、共同で活動を行うことで、つながりが構築・強化されることを目指す事業（新規事業）

町会から申請を受け付けて①～③をサポート 実施にあたり区市町村とも連携

- ① 町会・自治会とマンション等のマッチングのサポート
- ② 消防署(防災講話・訓練協力)との調整サポート
- ③ 防災訓練の企画、実施から反省会までサポート

※ 6年度は30の取組を目標に実施 ⇒ 順次拡大



東京とどまるマンション



● 災害時でも生活を継続しやすい「東京とどまるマンション」は、登録数が大幅増

R4年度末：7件 2,640戸 ▶▶ R5年12月末時点：**125件 40,363戸**

○登録要件 耐震性あり

ソフト対策：防災マニュアル、備蓄、訓練等の実施

ハード対策：エレベーター、給水ポンプ用の非常用電源の設置

対策	件数
ソフト対策 など (☆)	86
ソフト対策 +ハード対策 など (☆☆)	17
ソフト対策 +長時間のハード対策 (☆☆☆)	22

● R5年度から防災備蓄資器材の購入支援を開始

→ R6年度は在宅避難の更なる推進のため、ソフト面での取組の拡大を図るとともに、新たにハード面への支援を開始

区分	支援案	
ソフト面	防災備蓄資器材への補助（規模拡大、地域連携枠新設）	拡充
ハード面	エレベーター・ポンプの非常時の動力源となる蓄電池等の設置に向けた支援	新規
	浸水対策への支援（非常用電源等の被害防止のため、止水板設置等に補助）	新規
	既存給排水管の安全性確認に対する支援（給排水管の点検調査のため専門家を派遣）	新規

ソフト面への
支援イメージ

ハード面への
支援イメージ

▼防災備蓄資器材の補助
〔エレベーター用
防災キャビネット〕

▼蓄電池の設置



マンション防災リーフレット

マンション等居住者以外の皆様も是非ご一読ください

マンション防災

～日頃の備えと地域での連携が必要です～



東京都では、約 900 万人の都民がマンション等の共同住宅に住んでいます。耐震基準を満たしたマンション等は、被害が軽微であれば在宅避難が可能となります。在宅避難を継続するためには、各家庭とマンション全体での備えが必要です。

また、マンション等居住者以外の住民との相互連携による「共助」も欠かせません。

マンション等居住者も地域コミュニティの一員として防災活動に参画しましょう。



 東京都

いま、できる各家庭の備え

- 各住戸で 1 週間分の水と食料品など、在宅避難のための必需品を準備している
- 携帯トイレ・簡易トイレの備えがある
- 室内の備え（部屋の安全確認、家具配置の工夫、家具の転倒防止）ができている
- 消火器や消火栓等の位置、初期消火方法を確認している
- 感震ブレーカー等による備えがある



東京 ▶ 備蓄ナビ

いま、できるマンション全体の備え

災害に備えて、建物の設備確認をはじめ、エレベーターの応急復旧や排水管の確認手順、居住者への情報発信方法などについてルールを決めておくことが有効です。

- ポスターなどで防災の呼びかけが十分に行われている
- 隣近所の人と、日頃から顔の見える付き合いができている
- いざというときの災害対応用のスペースを決めている
- 管理組合等においても備蓄が十分にある
- 消火器・発電機・リヤカーなどの資器材が揃っている
- エレベーター停止に備え、防災倉庫は数階ごとに設置してある
- エレベーターに安全装置が設置してある
- 防災マニュアルを作成し、居住者が共有している
- 防災訓練を定期的実施している
- 自主防災組織を結成している
- 居住者名簿、要配慮者名簿を整備している



詳細はくらし防災 P.71

都区連携のもと 災害に強い東京を目指して

